

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月31日

上場会社名 鳥居薬品株式会社
 コード番号 4551 URL <http://www.torii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 紀彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 千葉 昌
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

上場取引所 東

TEL 03-3231-6811

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	9,479	—	1,381	—	1,475	—	1,242	—
20年3月期第1四半期	10,325	1.5	1,734	△3.2	1,796	△5.0	988	△7.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	43.90	—
20年3月期第1四半期	34.93	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	78,593	70,516	70,516	89.7	89.7	2,491.35
20年3月期	80,439	69,759	69,759	86.7	86.7	2,464.58

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 70,516百万円 20年3月期 69,759百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	18,100	—	2,100	—	2,300	—	1,500	—	52.99
通期	35,900	△12.1	4,200	△18.3	4,500	△18.1	2,900	△2.3	102.46

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	28,800,000株	20年3月期	28,800,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	495,579株	20年3月期	495,393株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	28,304,575株	20年3月期第1四半期	28,305,314株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載しております予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、様々な要素により、これらの予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見通しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。(かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。)

◇ 業法その他の法令または規制の変化

◇ 薬価の改定

◇ 副作用の発現

◇ 研究開発に関するリスク

◇ 特定の製品への高い依存度

◇ 製造の遅延または休止

◇ 訴訟等のリスク

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期会計期間の売上高は、9,479 百万円と前年同四半期会計期間に比べ 8.2%減少しました。

主要な製品・商品の販売状況につきましては、本年 4 月に実施された薬価改定（業界平均 5.2%の引き下げ）の影響を受ける中、「注射用フサン（蛋白分解酵素阻害剤）」は後発医薬品の使用促進策の影響もあり前年同期比 17.2%減となりましたが、当社の得意とする皮膚疾患領域においては「アンテベート（外用副腎皮質ホルモン剤）」は前年同期比 4.6%増、「ドボネックス軟膏（尋常性乾癬治療剤）」は昨年 12 月をもってアステラス製薬株式会社が共同販売を終了したことにより前年同期比 397.6%増、「ゼフナート（外用抗真菌薬）」は昨年 7 月から追加剤型の販売を開始したことから前年同期比 51.8%増とそれぞれ伸長し、また、「ツルバダ錠（抗 HIV 薬）」につきましても前年同期比 59.4%増と伸長しました。

なお、「強力ネオミノファーゲンシー（肝臓疾患用剤・アレルギー用薬）」につきましては、仕入先である株式会社ミノファーゲン製薬（以下、「ミノファーゲン社」）との取引基本契約の終了に伴い前事業年度末をもって販売を終了しております。

当第 1 四半期会計期間の利益面につきましては、売上原価が 3,555 百万円（前年同期比 12.1%減）となり販売費及び一般管理費が 4,543 百万円（前年同期比 0.1%減）となったことから営業利益は 1,381 百万円（前年同期比 20.3%減）、経常利益は 1,475 百万円（前年同期比 17.8%減）となりました。四半期純利益はミノファーゲン社との取引基本契約の段階的終了に伴う一時金収入を特別利益に計上したこともあり 1,242 百万円（前年同期比 25.7%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期会計期間末の総資産は、78,593 百万円と前事業年度末に比べ 1,845 百万円（2.3%）減少しました。これは、現金及び預金は 544 百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が 759 百万円、有価証券が 698 百万円、投資その他の資産が 761 百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

総負債は、8,077 百万円と前事業年度末に比べ 2,602 百万円（24.4%）減少しました。これは、買掛金が 1,085 百万円、未払法人税等が 555 百万円、賞与引当金が 513 百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、70,516 百万円と前事業年度末に比べ 757 百万円（1.1%）増加しました。これは、利益剰余金が 761 百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、39,463 百万円と前事業年度末に比べ 25 百万円（0.1%）減少しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税引前四半期純利益が 2,074 百万円となりましたが、仕入債務の減少、法人税等の支払いがあったこと等により 183 百万円の支出となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出を有価証券の償還による収入が上回ったことから 639 百万円の収入となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払いにより 481 百万円の支出となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、前回発表（平成 20 年 4 月 30 日「平成 20 年 3 月期決算短信（非連結）」）の予想数値を変更しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第 1 四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。

② 有形固定資産の耐用年数の変更

機械及び装置については、従来、7 年を耐用年数としておりましたが、平成 20 年度税制改正を契機として経済耐用年数を見直した結果、当第 1 四半期会計期間より 8 年に変更しております。

なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ 7 百万円増加しております。

5. 【四半期財務諸表等】

(1) 【四半期貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	当第 1 四半期会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,629	6,085
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	30,888	30,959
受取手形及び売掛金	14,548	15,308
有価証券	2,696	3,394
商品	1,162	1,256
製品	969	984
原材料	1,026	1,018
仕掛品	448	561
その他	1,101	890
流動資産合計	59,471	60,458
固定資産		
有形固定資産	6,816	6,839
無形固定資産	835	908
投資その他の資産	11,470	12,232
固定資産合計	19,122	19,980
資産合計	78,593	80,439

(単位: 百万円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,373	4,458
未払法人税等	936	1,492
賞与引当金	571	1,085
役員賞与引当金	7	31
返品調整引当金	3	3
その他	2,169	2,578
流動負債合計	7,062	9,649
固定負債		
退職給付引当金	589	598
その他	425	431
固定負債合計	1,015	1,030
負債合計	8,077	10,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金	6,416	6,416
利益剰余金	59,300	58,538
自己株式	△853	△852
株主資本合計	70,053	69,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	462	466
評価・換算差額等合計	462	466
純資産合計	70,516	69,759
負債純資産合計	78,593	80,439

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期累計期間 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日 〕
売上高	9,479
売上原価	3,555
売上総利益	5,924
販売費及び一般管理費	
販売促進費	692
給料及び手当	1,065
賞与引当金繰入額	494
研究開発費	254
その他	2,035
販売費及び一般管理費合計	4,543
営業利益	1,381
営業外収益	
受取利息	74
受取配当金	16
その他	7
営業外収益合計	99
営業外費用	
為替差損	4
その他	0
営業外費用合計	4
経常利益	1,475
特別利益	
取引契約終了一時金	600
特別利益合計	600
特別損失	
固定資産除却損	1
特別損失合計	1
税引前四半期純利益	2,074
法人税等	831
四半期純利益	1,242

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期累計期間 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,074
減価償却費	308
受取利息及び受取配当金	△91
固定資産除売却損益 (△は益)	1
売上債権の増減額 (△は増加)	759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	222
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,085
未払金の増減額 (△は減少)	△371
その他	△744
小計	1,073
利息及び配当金の受取額	105
法人税等の支払額	△1,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	893
有形固定資産の取得による支出	△236
無形固定資産の取得による支出	△17
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	639
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25
現金及び現金同等物の期首残高	39,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,463

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期損益計算書

区 分	前第 1 四半期 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日 〕
	金額
	百万円
I 売上高	
1 製商品売上高	10,251
2 不動産賃貸収入	73
計	10,325
II 売上原価	
1 製商品売上原価	4,027
2 不動産賃貸原価	16
計	4,043
売上総利益	6,281
返品調整引当金戻入額	4
返品調整引当金繰入額	3
差引売上総利益	6,281
III 販売費及び一般管理費	4,547
営業利益	1,734
IV 営業外収益	
1 受取利息	42
2 有価証券利息	18
3 受取配当金	16
4 その他	6
計	83
V 営業外費用	
1 たな卸資産廃棄損失	16
2 その他	4
計	21
経常利益	1,796
VI 特別利益	—
VII 特別損失	
1 その他	7
計	7
税引前四半期純利益	1,788
法人税、住民税及び事業税	799
法人税等調整額	—
四半期純利益	988

「参考資料」

(要約) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

区 分	前第 1 四半期 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日 〕
	金 額
	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前四半期純利益	1,788
2 減価償却費	271
3 受取利息、有価証券利息及び受取配当金	△76
4 売上債権の増減額 (増加: △)	△372
5 たな卸資産の増減額 (増加: △)	97
6 仕入債務の増減額 (減少: △)	98
7 未払金の増減額 (減少: △)	△237
8 その他	△340
小計	1,227
9 利息及び配当金の受取額	83
10 法人税等の支払額	△1,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	26
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の払戻による収入	2,000
2 有価証券の売却及び償還による収入	697
3 有形固定資産の取得による支出	△136
4 無形固定資産の取得による支出	△43
5 投資有価証券の取得による支出	△898
6 その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,622
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 自己株式の取得による支出	△0
2 配当金の支払額	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	1,280
VI 現金及び現金同等物の期首残高	36,073
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	37,354



2009年3月期 第1四半期決算 参考資料

I. 主な経営指標等の推移			III. 財政の状況		
1. 経営成績	P.1	1. 四半期貸借対照表	P.5,6
2. 財政状態	P.1	2. 四半期キャッシュ・フロー計算書	P.7
II. 損益の状況			IV. 設備投資の状況	P.8
1. 四半期損益計算書	P.2			
2. 製商品売上高	P.3			
3. 売上原価	P.4			
4. 減価償却費	P.4			
5. 研究開発費	P.4	【予想数値に関する注意事項】	P.8

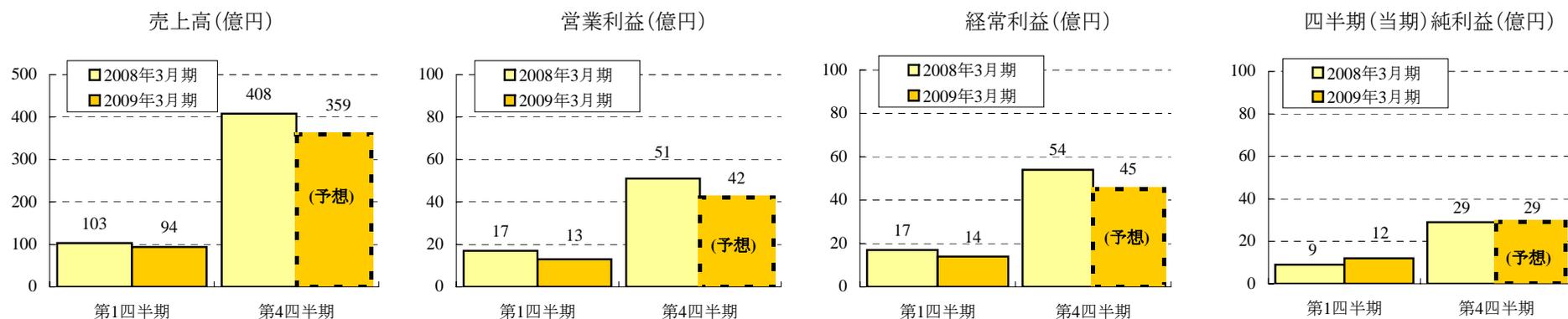
※ 本資料の数字は、百万円未満を切捨てして表示しております。

2008年7月31日

I. 主な経営指標等の推移

1. 経営成績

	2008年3月期				2009年3月期		2009年3月期予想	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	対前年同期増減(率:%)	対前期増減(率:%)	
売上高	10,325	20,434	32,179	40,845	9,479	△ 845 (△ 8.2)	35,900	△ 4,945 (△ 12.1)
営業利益	1,734	2,346	5,018	5,139	1,381	△ 352 (△ 20.3)	4,200	△ 939 (△ 18.3)
経常利益	1,796	2,467	5,250	5,496	1,475	△ 320 (△ 17.8)	4,500	△ 996 (△ 18.1)
四半期(当期)純利益	988	1,356	2,853	2,967	1,242	254 (25.7)	2,900	△ 67 (△ 2.3)
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.93	47.91	100.81	104.83	43.90	8.97	102.46	△ 2.37 (△ 2.3)
自己資本四半期(当期)純利益率 (%)	1.5	2.0	4.2	4.3	1.8	0.3	—	—
総資産経常利益率 (%)	2.3	3.1	6.7	7.0	1.9	△ 0.4	—	—
売上高営業利益率 (%)	16.8	11.5	15.6	12.6	14.6	△ 2.2	—	—



2. 財政状態

	2008年3月期				2009年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	対前期末増減(率:%)
総資産	77,093	79,365	79,737	80,439	78,593	△ 1,845 (△ 2.3)
純資産	68,156	68,483	69,603	69,759	70,516	757 (1.1)
自己資本比率 (%)	88.4	86.3	87.3	86.7	89.7	3.0
1株当たり純資産 (円)	2,407.90	2,419.48	2,459.08	2,464.58	2,491.35	26.77

II. 損益の状況

1. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

	2008年3月期 第1四半期	2009年3月期		2008年 3月期	対前年同期増減要因
		第1四半期	対前年同期増減(率:%)		
売上高	10,325	9,479	△ 845 (△ 8.2)	40,845	【製商品売上高】 《増加要因》・ドボネックス軟膏、ツルバダ錠等の伸長 《減少要因》・注射用フサンの減少、強力ネオミノファーゲンシーの販売終了
製商品売上高	10,251	9,406	△ 844 (△ 8.2)	40,550	
不動産賃貸収入	73	73	△ 0 (△ 0.8)	294	
売上原価	4,043	3,555	△ 488 (△ 12.1)	16,249	【製商品売上原価】 《減少要因》・売上高の減少等
製商品売上原価(注)	4,026	3,538	△ 488 (△ 12.1)	16,182	
不動産賃貸原価	16	16	0 (1.0)	66	
売上総利益	6,281	5,924	△ 356 (△ 5.7)	24,595	
販売費及び一般管理費	4,547	4,543	△ 4 (△ 0.1)	19,455	
営業利益	1,734	1,381	△ 352 (△ 20.3)	5,139	
営業外収益	83	99	15 (18.8)	414	
営業外費用	21	4	△ 16 (△ 77.7)	56	
経常利益	1,796	1,475	△ 320 (△ 17.8)	5,496	【特別利益】 《増加要因》・(株)ミノファーゲン製薬との取引基本契約の段階的終了に伴う一時金
特別利益	—	600	600 —	—	
特別損失	7	1	△ 6 (△ 78.6)	118	
税引前四半期(当期)純利益	1,788	2,074	285 (16.0)	5,378	
法人税等	799	831	31 (4.0)	2,411	
四半期(当期)純利益	988	1,242	254 (25.7)	2,967	

(注) 従来、区分掲記しておりました「返品調整引当金戻入額」及び「返品調整引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しいため当事業年度より「製商品売上原価」に含めて記載しております。なお、前期の数値につきましても同様に組み替えて記載しております。

2. 製商品売上高

(単位:百万円)

(単位:百万円)

品名	2008年3月期 第1四半期	2009年3月期		2008年 3月期	2009年3月期予想	
		第1四半期	対前年同期増減(率:%)		対前期増減(率:%)	
注射用フサン ※	蛋白分解酵素阻害剤 2,885	2,389	△ 496 (△ 17.2)	11,060	9,610	△ 1,450 (△ 13.1)
アンテベート ※	外用副腎皮質 ホルモン剤 1,406	1,471	64 (4.6)	5,351	5,720	368 (6.9)
ツルバダ錠	抗ウイルス化学療法剤 (抗HIV薬) 585	932	347 (59.4)	2,732	3,450	717 (26.3)
ユリノーム錠 ※	尿酸排泄薬 (痛風治療剤) 927	931	4 (0.5)	3,653	3,640	△ 13 (△ 0.4)
ウブレチド錠 ※	重症筋無力症 ・排尿障害治療剤 529	508	△ 20 (△ 3.9)	2,030	1,970	△ 60 (△ 3.0)
ゼフナート	抗真菌薬 224	341	116 (51.8)	993	1,110	116 (11.7)
ロコイド ※	外用副腎皮質 ホルモン剤 326	337	10 (3.2)	1,172	1,190	17 (1.5)
ドボネックス軟膏	尋常性乾癬治療剤 67	333	266 (397.6)	465	1,260	794 (170.9)
グリチロン錠(注2)	肝臓疾患用剤 ・アレルギー用薬 341	330	△ 11 (△ 3.3)	1,303	510	△ 793 (△ 60.9)
ピオスリー	活性生菌製剤(整腸剤) 278	312	33 (12.0)	1,181	1,230	48 (4.1)
セロトーン	制吐剤 284	285	1 (0.5)	1,147	1,120	△ 27 (△ 2.4)
強力ネオミノファーゲンシー (注2)	肝臓疾患用剤 ・アレルギー用薬 1,204	△ 13	△ 1,217 (△ 101.1)	4,453	—	△ 4,453 (△ 100.0)
その他	1,190	1,246	56 (4.7)	5,004	4,840	△ 164 (△ 3.3)
計	10,251	9,406	△ 844 (△ 8.2)	40,550	35,650	△ 4,900 (△ 12.1)

(注1) 自社品には、品名に※を付しております。

(注2) 株式会社ミノファーゲン製薬との取引基本契約の合意解約により「強力ネオミノファーゲンシー」は2008年3月末に販売終了しており、「グリチロン錠」は2008年9月末に販売終了いたします。

【参考】 自社品売上高	6,486	6,106	△ 379 (△ 5.9)	24,968	23,840	△ 1,128 (△ 4.5)
自社品比率(%)	63.3	64.9	1.6	61.6	66.9	—

3. 売上原価

(単位:百万円)

	2008年3月期 第1四半期	2009年3月期	
		第1四半期	対前年同期増減(率:%)
売上高	10,325	9,479	△ 845 (△ 8.2)
売上原価	4,043	3,555	△ 488 (△ 12.1)
売上原価率(%)	39.2	37.5	△ 1.7 —

(単位:百万円)

2008年 3月期	2009年3月期予想	
		対前期増減(率:%)
40,845	35,900	△ 4,945 (△ 12.1)
16,249	12,800	△ 3,449 (△ 21.2)
39.8	35.7	△ 4.1 —

4. 減価償却費

(単位:百万円)

	2008年3月期 第1四半期	2009年3月期	
		第1四半期	対前年同期増減(率:%)
不動産賃貸原価	8	8	0 (1.9)
販売費及び一般管理費	101	101	△ 0 (△ 0.6)
製造費用	161	199	37 (23.5)
計	271	308	37 (13.8)

(単位:百万円)

2008年 3月期	2009年3月期予想	
		対前期増減(率:%)
34	33	△ 0 (△ 2.8)
419	427	7 (1.8)
766	971	205 (26.8)
1,220	1,432	212 (17.4)

5. 研究開発費

(単位:百万円)

	2008年3月期 第1四半期	2009年3月期	
		第1四半期	対前年同期増減(率:%)
研究開発費	188	254	66 (35.2)

(単位:百万円)

2008年 3月期	2009年3月期予想	
		対前期増減(率:%)
1,828	1,240	△ 588 (△ 32.2)

(注) 当社は、親会社であるJTとの研究開発に係る機能分担において、主として既存品の剤形改良や追加効能等の機能を担うとともに、当社の得意とする領域の開発に参画しております。

Ⅲ. 財政の状況

1. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	2008年 3月期	2009年3月期 第1四半期		2008年 3月期 第1四半期	対前期末増減要因
			対前期末増減(率:%)		
(資産の部)					
流動資産	60,458	59,471	△ 987 (△ 1.6)	58,478	
現金及び預金	6,085	6,629	544	7,024	
キャッシュ・マネージメント ・システム預託金(注)	30,959	30,888	△ 71	25,484	
受取手形及び売掛金	15,308	14,548	△ 759	15,436	【受取手形及び売掛金】 《減少要因》・売上高の減少等
有価証券	3,394	2,696	△ 698	5,592	【有価証券】 《減少要因》・金融商品の償還
たな卸資産	3,903	3,681	△ 222	3,470	
その他	807	1,027	219	1,469	
固定資産	19,980	19,122	△ 858 (△ 4.3)	18,615	
有形固定資産	6,839	6,816	△ 23 (△ 0.3)	6,490	
建物	3,658	3,603	△ 55	3,729	
機械及び装置	1,589	1,521	△ 67	1,137	
土地	1,189	1,189	—	1,189	
その他	402	502	99	434	
無形固定資産	908	835	△ 73 (△ 8.1)	1,041	
投資その他の資産	12,232	11,470	△ 761 (△ 6.2)	11,083	
投資有価証券	4,565	3,858	△ 706	5,127	【投資有価証券】 《減少要因》・有価証券への振替
その他	7,698	7,642	△ 55	5,987	
貸倒引当金	△ 31	△ 31	—	△ 31	
資産合計	80,439	78,593	△ 1,845 (△ 2.3)	77,093	

(注) キャッシュ・マネージメント・システムとは、JTグループにおける国内グループ会社を対象とした資金の一元管理を目的とするシステムです。

(単位:百万円)

	2008年 3月期	2009年3月期 第1四半期		2008年 3月期 第1四半期
		対前期末増減(率:%)		
(負債の部)				
流動負債	9,649	7,062	△ 2,587 (△ 26.8)	7,882
買掛金	4,458	3,373	△ 1,085	4,238
未払法人税等	1,492	936	△ 555	864
賞与引当金	1,085	571	△ 513	574
返品調整引当金	3	3	0	3
その他	2,609	2,177	△ 432	2,200
固定負債	1,030	1,015	△ 15 (△ 1.5)	1,054
退職給付引当金	598	589	△ 9	623
預り敷金保証金	339	339	0	339
長期未払金	92	85	△ 6	92
負債合計	10,679	8,077	△ 2,602 (△ 24.4)	8,937
(純資産の部)				
株主資本	69,292	70,053	761 (1.1)	67,682
資本金	5,190	5,190	— (—)	5,190
資本剰余金	6,416	6,416	— (—)	6,416
資本準備金	6,416	6,416	—	6,416
利益剰余金	58,538	59,300	761 (1.3)	56,928
利益準備金	1,297	1,297	—	1,297
その他利益剰余金				
特別償却準備金	10	10	△ 0	4
別途積立金	54,230	56,230	2,000	54,230
繰越利益剰余金	3,000	1,762	△ 1,238	1,396
自己株式	△ 852	△ 853	△ 0 (0.0)	△ 851
評価・換算差額等	466	462	△ 4 (△ 0.9)	473
その他有価証券評価差額金	466	462	△ 4 (△ 0.9)	473
純資産合計	69,759	70,516	757 (1.1)	68,156
負債・純資産合計	80,439	78,593	△ 1,845 (△ 2.3)	77,093

対前期末増減要因

【買掛金】

《減少要因》・商品仕入の減少

【未払法人税等】

《減少要因》・法人税等の確定納付

【賞与引当金】

《減少要因》・夏季賞与の支払

2. 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2008年 3月期 第1四半期	2009年3月期 第1四半期		2008年 3月期	対前年同期増減要因
			対前年同期増減		
税引前四半期(当期)純利益	1,788	2,074	285	5,378	
減価償却費	271	308	37	1,220	
受取利息及び受取配当金	△ 76	△ 91	△ 14	△ 306	【売上債権の増減額】 《増加要因》・売掛金の減少
売上債権の増減額(△は増加)	△ 372	759	1,132	△ 245	
たな卸資産の増減額(△は増加)	97	222	124	△ 335	
仕入債務の増減額(△は減少)	98	△ 1,085	△ 1,183	317	【仕入債務の増減額】 《減少要因》・買掛金の減少
利息及び配当金の受取額	83	105	21	304	
法人税等の支払額	△ 1,285	△ 1,362	△ 77	△ 2,654	
その他	△ 578	△ 1,114	△ 536	△ 347	
営業活動によるキャッシュ・フロー	26	△ 183	△ 210	3,332	
定期預金の預入による支出	—	—	—	△ 100	
定期預金の払戻による収入	2,000	—	△ 2,000	2,100	
有価証券の売却及び償還による収入	697	893	195	697	
有形固定資産の取得による支出	△ 136	△ 236	△ 99	△ 1,185	
有形固定資産の売却による収入	—	—	—	2	
無形固定資産の取得による支出	△ 43	△ 17	26	△ 139	
投資有価証券の取得による支出	△ 898	—	898	△ 1,398	
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	—	—	845	
その他	3	△ 0	△ 4	△ 1	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,622	639	△ 983	821	
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	0	△ 1	
配当金の支払額	△ 367	△ 481	△ 113	△ 735	【配当金の支払額】 《減少要因》・期末配当金の増加
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 368	△ 481	△ 113	△ 737	
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,280	△ 25	△ 1,306	3,416	
現金及び現金同等物の期首残高	36,073	39,489	3,416	36,073	
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	37,354	39,463	2,109	39,489	

(注) 現金及び現金同等物は、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)、キャッシュ・マネージメント・システム預託金、有価証券(取得日から償還日迄の期間が3ヶ月を超えるものを除く)からなっております。

IV. 設備投資の状況

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2008年 3月期 第1四半期	2009年3月期		2008年 3月期	2009年3月期予想	
		第1四半期	対前年同期増減(率:%)			対前期増減(率:%)
有形固定資産	242	206	△ 35 (△ 14.7)	1,330	891	△ 438 (△ 33.0)
無形固定資産	11	7	△ 4 (△ 35.1)	119	147	28 (24.0)
計	253	214	△ 39 (△ 15.6)	1,449	1,039	△ 410 (△ 28.3)

(注1) 当期の有形固定資産に係る設備投資は、主に製品品質・生産性の向上を目的とする佐倉工場の製造設備への投資であります。

(注2) 当期の無形固定資産に係る設備投資は、営業サポートシステム等、業務の効率化を目的とする情報システムへの投資であります。

【予想数値に関する注意事項】

本資料に記載しております予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、様々な要素により、これらの予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、以下の様な事項を挙げるすることができます。(かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。)

- ◇ 薬事法その他の法令または規制の変化
- ◇ 薬価の改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 研究開発に関するリスク
- ◇ 特定の製品への高い依存度
- ◇ 製造の遅延または休止
- ◇ 訴訟等のリスク